

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	介護保険事務	コード	63202
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 長石成久
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の充実	施策	高齢者福祉の推進
		予算科目	介護保険事務事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	介護保険法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	諏訪広域連合で運営する介護保険事業のうち市町村が担う要介護認定の申請受付、保険料の徴収等を行なう。	
目的	対象者	介護保険の被保険者
	意図	市民が介護保険を適正に利用できる環境を整え、制度の円滑な運営を行なう。

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険の各種申請受付、相談業務等 2. 介護認定訪問調査 3. 主治医意見書の依頼、介護認定審査会への依頼 4. 介護保険料の窓口等での収納、滞納整備 5. 介護保険の運営に関する広域連合との調整 		
前年度の課題への対応	65歳到達者説明会や出前講座などを活用し制度改正など周知を図った。また、「介護保険なんでも読本」の事業者情報を発信した。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）		
① 活動指標（指標名）					単位	人
	実績値	16,407	16,524	16,562		
	*指標の説明	65歳以上の介護保険被保険者数（3月末）				
② 成果指標（指標名）	要介護認定率				単位	%
	目標値	16.00	16.00	16.00	16.35	
	実績値	16.10	16.22	16.06		
	達成度	100.6%	101.4%	100.4%		
	*指標の説明	介護サービスを必要とする高齢者の割合				
*目標値の設定方法の説明	前年度の実績と、包括支援センターの体制整備等を勘案して設定した。					

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	8,196,282	8,272,302	8,343,119	8,837,000
経常経費	8,196,282	8,272,302	8,343,119	8,837,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	40,400,000	40,800,000	40,800,000	40,800,000
正規職員の人数(人)	5.05	5.10	5.10	5.10
③ 合計コスト(①+②)	48,596,282	49,072,302	49,143,119	49,637,000
前年度比		101.0%	100.1%	101.0%
財源				
一般財源	48,194,212	48,674,142	48,751,119	49,637,000
内訳				
特定財源	402,070	398,160	392,000	
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	2,962	2,970	2,967	
前年度比		100.3%	99.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
保険科特別徴収に係る国保連經由事務負担金	件数	16,179	16,410	16,530	16,270
	金額	113,253	114,870	115,710	131,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	113,253	114,870	115,710	131,000
	割合	1.38%	1.39%	1.39%	1.48%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 99.0%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 100.4%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 団塊の世代が75歳を迎える2025年に向け、要介護認定者数の増加に伴い事務量の増加が見込まれており、これに対応するための体制整備が課題となっている。また、制度改正や、介護サービスの多様化などが進んでおり、介護保険の内容が複雑になってきている。介護保険の適正化を図るとともに、制度改正や介護サービスについて、介護サービス利用者や事業所などに周知を図りたい。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ・事務手順等を見直し効率化を図る。 ・職員の知識習得とスキル向上を図り、65歳到達者説明会やサービス事業者等連絡会などで説明し、周知に努める。
改善開始時期		平成30年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---